

東京における社会的つながり

浅川 達人

(明治学院大学社会学部 教授)

1. 関心の所在

(1) いまなぜ、社会的つながりが求められるのか

人々の社会的つながりをどう構築していくか。これは、喫緊の市民的課題である。それは、大量の人々が今日でも流入し続けている大都市圏で暮らす者にとっても、青壮年が流出し、高齢者だけでの暮らしを余儀なくされている農山村で暮らす者にとっても、同様である。

1995年はボランティア元年として、人々に記憶されている。その年関西地方を襲った阪神・淡路大震災の被災経験から、危機を目の前にしたとき「個」としてそれに対峙したのであれば人は逃げ惑うことしかできないのに対して、コミュニティなどの中間共同体とともに対峙すれば危機を乗り越えることができることを、我々は学んだ。その後、子どもが犠牲者となる凄惨な事件が生じた際にも、コミュニティにおける人々の社会的つながりが、子どもを犯罪から守るために必要であると、いわれるようになった。

人々の社会的つながりは、いつごろから、なぜ失われるようになったのか。玉野は、戦後の日本において「社会的紐帯を伝統的だという理由で尊重せずにとどんどん解体させてきた」と指摘し、「日本人はあらゆる集団や社会的結合そのものを忌避し、嫌うようになった」と述べている(玉野2008: 208)。資本主義市場経済の発展過程において、人々はよき消費者となることが求められた。よき消費者とは、世帯として商品を購入するのみでなく、世帯内の各成員が個別に商品を購入する

といったように、より大量の消費行動を活発に行う消費者である。今日では、日常生活世界のあらゆる場面に消費文化が浸透するようになり、自己利益を優先的に追求し、自分らしく生きることが、目指すべき生活として多くの人々に認識されることとなった。その帰結として、他者や共同体に利するために、自己の利益が制限されることに嫌悪感を抱く人々が増加するようになった。学校という共同体においてはモンスターペアレントと称される人々が現れ、地域社会においては町会、町内会、自治会といった共同体への加入を忌避し嫌悪する人々が現れている。

経済成長が続き、社会の安定も保たれている時代における、社会的な強者であれば、社会的つながりなどなくても生活が送れるかもしれない。しかしながら、経済的な活動の規模を縮小すべき局面になり、社会の安定感も損なわれつつある今日、我々は社会的つながりの中で生きる術を身につけなければ、生き延びることができないであろう。そのような困難な状況認識から、人々の社会的つながりをどう構築していくか、という今日的な課題設定がなされているのである。

(2) 本稿の目的

「社会的つながりの構築」という課題を解くために、日本全国各地で同一の行動を起こしても、おそらくは成功しないであろうことは、想像に難くない。今日の日本の人口ピラミッドを見る限り、国外からの流入を除けば、今後の人口増加は想定できない。にもかかわらず、人口増加を経験

している地域もある。それに対して、青壮年が流出し、高齢者だけの暮らしを余儀なくされている地域もある。これらは極端な対比ではあるが、両極に位置する地域社会において、「社会的つながりの構築」のために、同一の解が存在すると想定することは不可能である。

そうであるにもかかわらず、これまで、地域特性を分析し、それを勘案した政策提言などは、ほとんどなされてこなかった。社会・空間構造を捉え地域特性を把握するといったマクロな視点からの研究と、ローカル・コミュニティにおける人々のつながりの位相を捉えるミクロな視点からの研究は、これまで、それぞれ別々に行われてきた。最近ようやく、その二つを架橋する試みが、なされるようになり始めたところである（玉野・浅川編 2009; 浅川・玉野 2010）。

したがって、マクロな視点とミクロな視点をリンクした研究を積み重ね、地域特性に応じた「社会的つながりの構築」のための提言をすることが、現在求められている重要な研究課題のひとつであるといえる。しかし、残念ながら現段階では、そのような提言を行うことができるほど研究が進んでいるわけではない、と言わざるを得ない。そこで本稿では、現段階で明らかにされているマクロな視点から得られた知見をまとめ、今後明らかにすべき課題を整理することを目的としたい。

2. 東京大都市圏の社会・空間構造の変容

(1) KS法クラスター分析

社会・空間構造を可視化するためには、主題図を描くという方法がある。たとえば、老年人口比率（全人口に占める65歳以上人口の割合）のレイトマップ（比率地図）を描くと、住民の高齢化率が高い地域が、どこに広がっているのかがわかる。逆に、年少人口比率（全人口に占める15歳未満人口の割合）のレイトマップを描くと、義務教育までの子どもが暮らしている地域の広がりがわかるし、義務教育までの子どもが独りで暮らすことはできないのだから、義務教育までの子どもを養育している世帯が暮らしている地域がどこに展開し

ているのかが可視化される。

一枚一枚の主題図は、それぞれの「主題」についての情報を我々に教えてくれるものの、全体として東京大都市圏がどのような特徴をもつ地域社会によって成り立っているのか、つまり社会・空間構造については、必ずしも明瞭なイメージを与えてはくれない。そこで、似通った特徴をもつ地域社会を、クラスターすなわち群として統計学的に析出するという方法が開発された。KS法クラスター分析は、そのひとつの方法である。

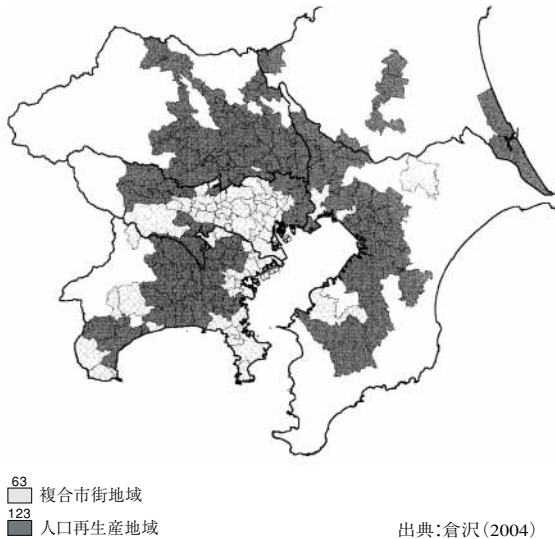
SPSSやSASなど一般的な統計解析ソフトに採用されているクラスター分析には、大別して2種類のクラスター分析が含まれている。ひとつは階層的クラスター分析。もうひとつは非階層的クラスター分析である。階層的クラスター分析においては、それぞれの地域社会について、類似度の高い地域社会同士をクラスターとして順次まとめ、最終的にはひとつのクラスターにまとめあげるといふ分析過程を踏む。最終的に、どの段階のクラスターを分析結果として採用するかは分析者の判断に委ねられているため、判断が困難となるといふ欠点をもつ。一方、非階層的クラスター分析の手法として採用されているK-means法は、あらかじめ析出するクラスター数を分析者が指定しなければならないため、その判断のための根拠がない場合、実行することができないという欠点をもつ。

これらの欠点を回避することができるクラスター分析の手法がKS法クラスター分析である（浅川 2008）。KS法クラスター分析は、クラスター内部は類似度が高く、クラスター間は類似度が低くなる最適解を導き出し、分析を終了するようプログラムされている。したがって、クラスター析出過程から恣意性が大幅に排除された方法であるという点に、特徴をもつ。このKS法クラスター分析を用いて、東京大都市圏の社会・空間構造を分析した結果について、以下で紹介したい¹⁾。

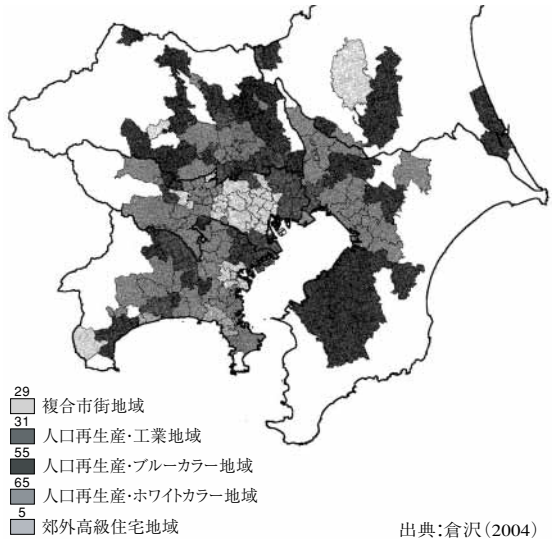
(2) 工業型社会の東京大都市圏

高度経済成長期を経て、経済停滞期に入った1975年時点の東京大都市圏の社会・空間構造を、KS法クラスター分析を用いて分析した。ここでも

図表-1 東京圏中心部クラスター図:1975年



図表-2 東京圏中心部クラスター図:1990年



う東京大都市圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に、茨城県南部の一部を加えた範囲である。その結果、東京圏中心部クラスターと周辺部クラスターに大別されること、中心部クラスターは「複合市街地域」「人口再生産地域」に、周辺部クラスターは「農山漁村地域」「半農村地域」「地場産業地域」に分類されることがわかった。東京圏中心部クラスター図は、図表-1 に示した通りであった。

複合市街地域は、都市的要素が複合的に含まれた市街地として成熟した地区を指す。一方、人口再生産地域とは、出産・子育てを行う核家族が多い住宅地であり、複合市街地を包むように広がっており、いわゆる「郊外社会」を形成していた。高度経済成長期に労働の担い手として東京大都市圏に流入した人々は、まずは職場に近接した複合市街地で生活を開始する。しかしながら、結婚や出産を契機に、より広い居住スペースや自然環境を求めて、複合市街地を離れ郊外化することとなった。このようにして、人口再生産地域が複合市街地域を包み込むように広がることになったのである。

次に、分析単位をさらに細かくして、社会・空間構造をより詳細に検討してみよう。分析および表章の単位は500mメッシュであり、全国を一定

の経度および緯度の間隔に基づいて区画する標準地域メッシュ体系における2分の1地域メッシュ（基準地域メッシュを縦・横2等分した一辺約500mの区画）である。この単位で東京大都市圏のすべてを分析するのは、技術的に困難であったため、東京23区のみを対象として分析した。

典型的繁華街、流動的繁華街、官庁・オフィス街クラスターは、新宿、渋谷、池袋駅などターミナル駅周辺に点在するメッシュを除くと、皇居の東側に隣接するように都心に集中し、中心業務地区（CBD）を形成していた。一方、伝統的卸商業地区および大型卸流通業務地区は、CBDのさらに北東側に隣接して広がっていた。さらにその北東側には、ブルーカラー既成住宅地が広がっていた。

このような社会・空間構造は、どのように生まれたのか。当時の東京は工業型都市として発展していた。当時の都市発展の牽引役をつとめた製造業の事業所は、卸商業地区に隣接する地域に立地していた。なぜなら、地理的に近接しているほど容易に、卸業者の要求に迅速に対応して柔軟に生産を調整できたからである（浅川 2009）。工業型都市として発展するという社会変動の中で、東京23区の社会・空間構造が構築されてきたことが、これらの分析結果から明らかとなった。

(3) 脱工業型社会の東京大都市圏

1980年代以降、脱工業化、サービス経済化の進展、バブル景気の浮沈など、東京大都市圏は大きな社会変動を経験した。なかでも、製造業を中心とした産業構造から、金融・情報・サービス業を中心とした産業構造への変化は、東京大都市圏の社会・空間構成の再編を促すこととなった。1990年のクラスター図（図表-2）を通して、脱工業化の渦中にある都市の社会・空間構成を検討する。

東京大都市圏は、大別すると東京圏中心部クラスターと周辺部クラスターに分類される点は、1975年時点と変化がない。しかしながら、東京圏中心部クラスターについてみると、「複合市街地域」「人口再生産・工業地域」「人口再生産・ブルーカラー地域」「人口再生産・ホワイトカラー地域」「郊外高級住宅地域」という5つのクラスターから構成されることとなった点に変化が見られる。1975年に複合市街地域として分類された市区町村は63あったが、1990年も複合市街地域に分類された市区町村は27、人口再生産・工業地域に分類されたのは11、人口再生産・ホワイトカラー地域に分類されたのは16であった。1975年に人口再生産地域と分類された123の市区町村のうち、1990年に人口再生産・工業地域として分類されたのは20、人口再生産・ブルーカラー地域に分類されたのは43、人口再生産・ホワイトカラー地域に分類されたのは49であった。グローバル化、脱工業化という社会変動に晒されることにより、社会・空間構造の再編成が行われたことがわかる。

巨視的にみるならば、1975年から1990年にかけて、東京圏中心部クラスターすなわち市街化地域が東方北方に広がり、東京圏周辺部クラスターすなわち非市街化地域が南関東周縁部におしつけられる形で、同心円構造が明確化したといえる。倍率をあげてもう少し細かくみるならば、複合市街地を中心として、それを取り囲むように人口再生産地域が広がっていることがわかる。人口再生産地域は、工業地域とブルーカラー地域、ホワイトカラー地域からなり、これらは全体として複合市街地を外側から包み込むものの、3地域は環状に

ゾーンを形成するのではなく、モザイク型の分布を示していた。同心円構造が明確化した、すなわち、都心からの距離によって地域社会の特性が規定される傾向が増したとはいえ、それぞれのローカル・コミュニティがもつ歴史などによって、必ずしも環状にゾーンが形成されていなかったことに、注目すべきである。

次に、東京23区のクラスター図について検討する。中心業務地区は、1975年では神田駿河台・大手町・日本橋・銀座など皇居の東に狭く集中していた。ところが90年になるとオフィス性の強い繁華街Bクラスターが皇居を取り囲んで西および南西に広がり新宿、渋谷へと連なり、さらにその隙間をオフィス・マンション地区クラスターが埋める形で、中心業務地区が面的に拡大した。

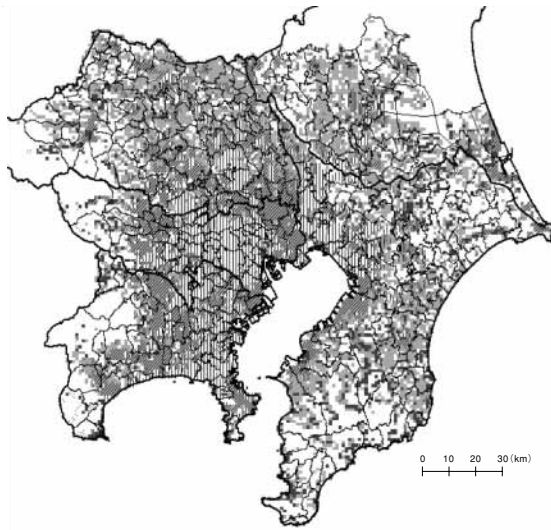
また社会階層的なセグリゲーションについてみると、1975年には東京23区東部はブルーカラー住宅地区で占有されていたものの、90年になるとホワイトカラー住宅地区へと変化したメッシュが散見されるようになった。

(4) 「失速する世界都市」としての東京の経験

高度経済成長からバブル経済崩壊期までに東京が経験した構造変容の基本的な方向は、東京圏全体に広がる同心円構造の明確化であることが、わかった。それは、経済的生態学的要因が構造変容の基底的な要因であり、社会文化的要因は副次的な要因であるという理論上の位置づけを示唆することになる。同心円仮説は、土地利用が経済的生態学的要因によって規定されることに着目して設定された仮説である。一方、セクター仮説は、それぞれの地域社会がもつ社会文化的要因によって規定される点を重視した仮説である。東京圏全体に広がる同心円構造の明確化という方向性は、地域社会が有してきた社会文化的特性による東京圏内の位置づけを不明瞭化し、そのかわりに、各地域社会を全方向的に均質的な中心対周縁という凝離した空間で序列化する力が、東京圏の構造変容の基本的な方向を定めてきたことを示唆している²⁾。

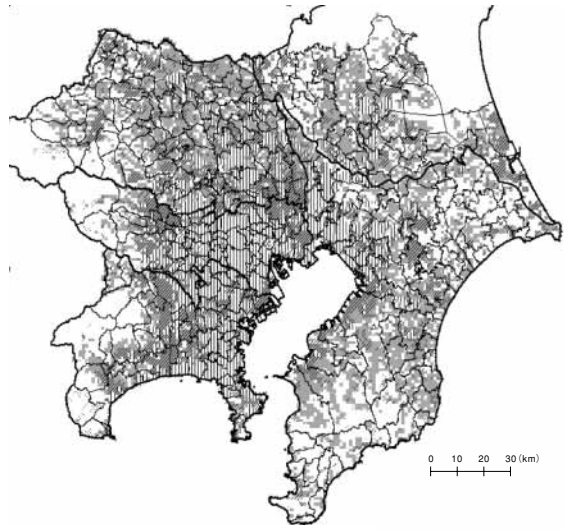
「世界都市東京」をめざして都市再開発がなさ

図表-3 1990年クラスター図



- 1 低密度・サービス職地区 (59)
- 2 高密度・上層ホワイトカラー地区 (1988)
- 3 ホワイト・ブルー混住地区 (2586)
- 4 低密度・ブルーカラー持ち家地区 (3608)
- 5 ブルーカラー持ち家地区 (903)
- 6 上層ホワイトカラー流入地区 (603)

図表-4 2000年クラスター図



- 1 保安職・低失業率地区 (19)
- 2 ホワイト・ブルー混住地区 (2760)
- 3 低密度・ブルーカラー持ち家地区 (3968)
- 4 低密度・サービス職地区 (224)
- 5 上層ホワイトカラー持ち家地区 (149)
- 6 高密度・上層ホワイトカラー流入地区 (2627)

れ、地価が急騰しバブル経済に沸いた1980年代後半。東京はニューヨークやロンドンのような「世界都市」へと成長するかに見えた。しかしながら1990年のバブル崩壊以降、東京の経済力は急激に失速し、「世界都市」からは脱落した(町村 2005)。企業は構造調整を迫られリストラが進み、失業者や不安定就労層が激増し、社会不安が増大した。一方、高度な知識と技術をもつ専門職に対する需要はますます高くなった。1997年を転換点として、都心回帰、再都市化というトレンドが現れた。専門職で高額所得の富裕層が都心に集住し、住民の間に格差が拡大した。

1990年以降の東京の経験。それは東京の社会・空間構造をどのように変容させたのであろうか。1990年および2000年の国勢調査のデータを用いて、標準地域メッシュを分析および表章の単位として分析を行った。変数は、職業階層については職業構成に関わる9変数を、所得階層については社会経済的地位にかかわる3変数を、都市貧困層については失業率を選択し、クラスター分析を行った³⁾。

析出されたクラスターのうち、「農山漁村地区」

を除外した地域を、南関東圏における都市的な地域、すなわち「東京大都市圏」として、そこだけを分析対象として再度クラスター分析を行った。

1990年の分析結果を示した図表-3からは、(1)大別すると、東京大都市圏の中心部には、上層ホワイトカラー層が厚く集住しており、周辺部にはブルーカラー層が集住するというセグリゲーションを示していた。ただし(2)東京23区東部にはホワイトカラー・ブルーカラー混住地区に分類されるメッシュが集中し、そこから埼玉県北部を北上するくさび状にホワイトカラー・ブルーカラー混住地区および低密度・ブルーカラー持ち家地区に分類されるメッシュが延びていた。また、(3)東京23区西部から鎌倉市まで高密度・上層ホワイトカラー地区に分類されるメッシュが連なっていた。そして(4)流入人口比率が高いという特徴をもつ上層ホワイトカラー流入地区は、千代田区から半径25km以遠に散見され、特に千葉県に多く見られることが示された。

2000年の分析結果を示した図表-4からは、(1)1990年クラスター図において存在していたブルーカラーベルトの基部にあたる東京23区東部は、高

密度・上層ホワイトカラー流入地区によって蚕食されたことを示していた。また、(2) 1990年クラスター図において東京23区西部から鎌倉市まで連なっていた上層ホワイトカラー専業主婦ベルトは、むしろ東京大都市圏の中心部を分厚く占領する高密度・上層ホワイトカラー流入地区の一部としてみなされるようになった。さらに(3) 1990年クラスター図では特に千葉県に多く見られた上層ホワイトカラー流入地区は、高密度・上層ホワイトカラー流入地区とホワイトカラー・ブルーカラー混在地区とに組み込まれたことを示していた。これらの変化からは、1990年までの東京において見いだされていたセクター型に広がる階層別の居住分化は不明瞭となり、同心円構造に組み込まれる傾向にあることが示唆された。すなわち、各地域社会を全方向的に均質的な中心対周縁という凝縮した空間で序列化する力が、東京圏の構造変容の基本的な方向を定めてきたことを示している。

3. 地域特性と社会的つながりの位相

(1) マクロな視点からみた社会的つながり

人々の社会的つながりについての研究は、一般的には、社会的ネットワーク研究として行われ、これまでに大量の研究蓄積がなされている。それらは、ある個人がどのような社会的ネットワークを有しているかを問題にしていることから、ミクロな視点からの研究であると捉えることができる。

それに対して、マクロな視点から捉えた研究もある。たとえば、グリア (S. Greer) は、都市化特性を異にする2つの統計区を対象として、住民の友人関係形成にみられる特質に焦点を当て、高都市化地区の住民は同じような高都市化地区の住民を友人として選択する傾向を指摘した (Greer 1956)。ある個人の社会的ネットワークを問題にしている点ではミクロな視点からの研究であるが、それを統計区単位にまとめあげ、統計区単位で分析を行っていることから、マクロな視点から捉えた研究であるといえる。

このグリアの知見を直接検証することはできないが、クラスターを単位として各クラスター間で

行われている居住者の交流を集計することにより、社会的特性を異にする地域間の交流の様子を描き出すことができるようになる。グリアの知見に基づくならば、社会的特性が異なった地域の住民間よりも社会的特性が似通った地域の住民間で交流がなされている、つまり同一クラスター間の交流が、異なるクラスター間の交流よりも多く行われていることになる。以下では、1988年のパーソントリップ調査のデータの分析結果を紹介したい⁴⁾。

(2) パーソントリップ調査からみた社会的つながり

朝、家を出てから子どもを幼稚園に送り、職場まで出勤する。職場から業務で外出し、もう一度職場に戻る。夕方、職場を出て、家族に頼まれた買い物を済ませてから帰宅する。たとえば、1日の外出行動がこのようになされたとする。子どもを幼稚園に送る、出勤する、業務に出かける、職場に戻る、買い物をする、帰宅するというこれらの6種類の外出行動のそれぞれをトリップとよび、祝日を除く平日 (火・水・木曜日) の1日間における個人のすべてのトリップを調べたデータがある。東京都市圏パーソントリップ調査がそれである。この調査では、それぞれのトリップについて、発地点と着地点およびトリップの目的が調べられている。先に示した例で述べると、子どもを幼稚園に送るというトリップは、発地点が自宅、着地点は幼稚園、目的が私用 (送迎) となる。発着地はともに市区町村単位で表章することが可能であるので、たとえば自宅と職場が同一の市区町村にあるか否かを分析することも可能なデータとなっている。

東京都市圏パーソントリップ調査の有効回収票数は約67万票であり、集計されたトリップは約7400万トリップにおよぶ。本研究では、市区町村単位にまとめて集計されたデータセットを利用することができた。ここでは、住民が、どのような目的でどこからどこまで移動しているかを分析することにより、生活空間がどのように広がっているのかを把握することを通して、生活圏の編成を検討する。

本稿2節で紹介した1990年のクラスターを単位

図表-5 クラスター間のトリップ

		着地点(クラスター名)									
		農山漁村 地域 0	半農村 地域 1	半農村遷移 地域 2	地場産業 地域 3	郊外高級 住宅地域 10	複合市街 地域 11	人口再生産・ 工業地域 20	人口再生産・ ブルーカラー 地域 21	人口再生産・ ホワイトカラー 地域 22	計
発 地 点 (ク ラ ス タ ー 名)	農山漁村地域 0	83.21	2.55	0.20	3.36	0.04	0.76	0.66	5.92	3.31	100.00
	半農村地域 1	2.44	70.27	0.60	5.03	0.12	2.71	2.21	11.13	5.50	100.00
	半農村遷移地域 2	0.65	2.16	63.94	0.52	0.01	6.40	5.66	10.89	9.77	100.00
	地場産業地域 3	3.66	5.58	0.15	75.19	0.08	2.05	1.23	6.11	5.97	100.00
	郊外高級住宅地域 10	0.09	0.32	0.00	0.25	64.17	9.58	5.79	1.64	18.14	100.00
	複合市街地域 11	0.07	0.24	0.16	0.17	0.32	72.34	11.85	2.43	12.43	100.00
	人口再生産・工業地域 20	0.07	0.24	0.17	0.12	0.24	14.67	73.58	2.51	8.42	100.00
	人口再生産・ブルーカラー地域 21	1.21	2.34	0.63	1.16	0.14	5.81	4.75	74.55	9.41	100.00
	人口再生産・ホワイトカラー地域 22	0.26	0.45	0.22	0.43	0.55	11.21	6.21	3.61	77.06	100.00
計		2.38	2.45	0.67	2.20	0.92	27.32	22.17	11.62	30.26	100.00

出典:浅川(2004)

として、各クラスター間で行われているトリップを集計することにより、社会的特性を異にする地域間の交流の様子を描き出すことができる。市区町村単位で集計したトリップ数をさらに所属クラスター単位にまとめ、発地点クラスターにおける着地点クラスターの比率(%)を図表-5に示した。

農山漁村地域クラスターに所属する市区町村から出発したトリップのうち、農山漁村地域クラスターに所属する市区町村に到着したトリップの占める比率は83.21%であり、半農村地域クラスターに所属する市区町村を目的地としたトリップが占める比率は2.55%であった。このように、同一クラスター間のトリップが、高い比率を示している。

しかしながら、総トリップ数に占める居住地域内トリップ数の比率は54.33%であり、同一クラスター間トリップの大半は、居住地域内トリップが占めているものと考えられる。また、パーソントリップ調査は平日の1日のトリップを調査対象としており、行楽などの遠出はあまり集計に含まれていないと考えられる。すると、居住する市区町村を出るような外出についても、近隣の市区町村がその目的地として選ばれることが多いと予想される。また、同一のクラスターは面的に連続していることが多いので、すぐ隣の市区町村に出かけた場合、そこが同一クラスターに所属する地域で

ある可能性は高い。これらの要因が、同一クラスター間トリップの比率を高くしているものと考えられる。

そこで、図表-5に示したマトリックスにおいて、同一クラスターを示すセルに網掛けを施し、同一クラスター間トリップの次に高い比率を示したセルの数値を抜き出すことにより、図表-6を作成した。網掛けをしたセルから出る矢印は、網掛けをしたクラスターが発地点であり矢印の先が着地点であることを、一方、網掛けをしたセルに入る矢印は、網掛けをしたクラスターが着地点であり、矢印の根元が発地点であることを示している。また、実線の矢印はそれが結ぶ2つのクラスター間のトリップが、同一クラスター間トリップの次に高い比率を占めていたことを示しており、破線の矢印はそれが結ぶ2つのクラスター間のトリップの占める比率が低いことを示している。

東京圏周辺部を構成する農山漁村地域、半農村地域、半農村遷移地域、地場産業地域の各クラスターに所属する市区町村を発地点とした場合、人口再生産・ブルーカラー地域と人口再生産・ホワイトカラー地域の各クラスターが着地点、すなわち外出行動の目的地として選ばれる比率が、同一クラスター間トリップに次いで高い。しかしながら、人口再生産・ブルーカラー地域と人口再生産・ホワイトカラー地域の両クラスターに所属す

図表-6 クラスター間トリップのモデル図

		着地点(クラスター名)									
		農山漁村 地域 0	半農村 地域 1	半農村 遷移地域 2	地場産業 地域 3	郊外高級 住宅地域 10	複合市街 地域 11	人口再生産・ 工業地域 20	人口再生産・ ブルーカラー 地域 21	人口再生産・ ホワイトカラー 地域 22	
発地点 (クラスター名)	農山漁村 地域 0	農山漁村 地域 0							5.92		
	半農村 地域 1		半農村 地域 1						11.13		
	半農村 遷移地域 2			半農村 遷移地域 2					10.89	9.77	
	地場産業 地域 3				地場産業 地域 3				6.11	5.97	
	郊外高級 住宅地域 10					郊外高級 住宅地域 10			9.58	18.14	
	複合市街 地域 11						複合市街 地域 11		11.85	12.43	
	人口再生産・ 工業地域 20							人口再生産・ 工業地域 20	14.67		
	人口再生産・ ブルーカラー 地域 21	1.21	2.34	0.63	1.16					人口再生産・ ブルーカラー 地域 21	9.41
	人口再生産・ ホワイトカラー 地域 22			0.22	0.43	0.55	11.21		3.61	人口再生産・ ホワイトカラー 地域 22	

注: 網掛けをしたセルから出る矢印は、網掛けしたクラスターが発地点であり、矢印の先が着地点であることを示す
 網掛けをしたセルに入る矢印は、網掛けをしたクラスターが着地点であり、矢印の根元が発地点であることを示している
 出典: 浅川 (2004)

る市区町村を発地点とした場合、農山漁村地域、半農村地域、半農村遷移地域、地場産業地域の各クラスターに所属する市区町村が、外出行動の目的地として選ばれる比率は低い。これは、「機関こそ、都市をして都市たらしめている根本的な要素である」(鈴木 1969: 117) とした鈴木栄太郎の結節機関説によって説明される。すなわち、東京圏周辺部の市区町村に居住する人々が外出行動の目的地として、結節機関が集中する東京圏中心部の市区町村を選ぶ傾向があるのに対して、東京圏中心部に居住する人々は結節機関が相対的に少ない東京圏周辺部へ外出する必要があまりないこと

を示している。

このように東京圏周辺部の市区町村に居住する人々が東京圏中心部の市区町村に向かうのは、impersonalな関係、すなわち制度や機関と人との関係、および制度や機関同士の関係から社会的交流が生じるためであると考えられる。一方、東京圏中心部の市区町村に居住する人々のトリップは、それに加えてpersonalな関係、すなわち人が人に対する関係からも社会的交流が生じているために誘発されていると考えることができる。

東京圏中心部を構成する複合市街地域と人口再生産・ホワイトカラー地域の両クラスターは、相

互をトリップの目的地として選択する比率が高い。複合市街地とそこから南に連なる上層ホワイトカラー・専業主婦ベルト地域は、居住地域外の目的地まで、社交を含む私用で出かける住民が相対的に多い地域であった。複合市街地域クラスターで暮らす住民は、社会的下層ではなく広範なホワイトカラーや自営業層を含んでいたことを考え合わせると、impersonalな関係から社会的交流が生じることに加えて、社会的特性が似通った地域の住民間で結ばれたpersonalな関係から社会的交流が生じ、トリップが誘発されていると解釈されよう。したがって、社会的特性が似通った地域の住民間で社会的交流がなされているというグリアの知見は、東京圏中心部においてもみられたことになる。

(3) 今後の課題

地域社会の社会的特性、すなわち地域特性が似通った地域の住民間で社会的交流がなされるという知見は、社会的特性が相異なる地域社会では、社会的交流の内実がそれぞれ異なる可能性を示唆している。たとえば、上層ホワイトカラー・専業主婦ベルト地域における社会的交流の様態と、半農村地域における社会的交流の様態とは、異なっている可能性がある。そうであるならば、社会的つながりの位相もまた、地域特性によって異なっていることが示唆される。地域特性によって異なると予想される社会的つながりの位相を把握すること。これが今後の課題の1つ目である。

それを把握したうえで、どのような社会的つながりが地域社会の中で必要とされているのかを考察しなければならない。かつて倉沢は都市的生活様式を、「非専門家・住民の相互扶助システムを原則とする生活問題の共同処理に代わって、専門家・専門機関による金銭を対価とする処理—専門処理システムを、共同処理の仕組みとすること」であると述べた(倉沢 1998: 41)。その用語法に則って述べるならば、すべての共同処理問題を専門処理システムに委ねるような地域社会と、ある種の共同処理問題を相互扶助システムを併用することによって処理しようとする地域社会では、必

要とされる社会的つながりは異なることが予想される。どのような地域社会において、どのような社会的つながりが必要とされているかを見極めること。これが2つ目の課題である。

消費文化が日常生活世界の隅々まで浸透した今日、農山村地域においても、倉沢が指摘したような都市的生活様式が浸透しつつある。そして、日本の多くの地域社会において、あらゆる生活課題が、専門処理システムによる経済活動を通して処理される傾向にある。しかしながら、経済活動の言葉で語るべきではない生活課題もまた存在する。たとえば、医療・福祉・教育などは、経済活動の言葉で語るべきではなく、むしろ贈与と返礼という相互扶助システムにおいて採用されてきた行為によって処理されるべきであるという議論も可能であろう(浅川 2010)。したがって、専門処理システムと相互扶助システムを総合化する新しいあり方としての「協働システム」を考案すること。これが3つ目の課題である。

これら3つの課題をクリアするために、本稿で紹介したようなマクロな視点からの研究と、ここでは紹介していないミクロな視点からの研究の両方を架橋した研究活動が必要とされている。今後はそのような研究活動が盛んになることを期待したい。

注

- 1) 2節(2)(3)は、倉沢(2004)に依拠しつつ、筆者が加筆して執筆した。
- 2) 2節(4)は、浅川(2008)を基に、一部修正を加えることによって執筆した。
- 3) ここでは階層的クラスター分析を用いた。
- 4) 3節(2)は、浅川(2004)を基に、一部修正を加えることによって執筆した。

文献

- 浅川達人, 2004, 「生活圏の編成」(倉沢・浅川編 2004: 277-292)。
 ———, 2006, 「東京圏の構造変容——変化の方向とその論理」『日本都市社会学会年報』24: 57-71。
 ———, 2008, 「社会地区分析再考——KS法クラスター分析による2大都市圏の構造比較」『社会学評論』59(2): 299-315。
 ———, 2009, 「東京大都市圏の形成過程」(玉野・浅川編 2009: 33-54)。
 ———, 2010, 「生きる意味を回復するために——対人

- 援助を社会的に読み解く』『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』133: 159-170.
- 浅川達人・玉野和志, 2010, 『現代都市とコミュニティ』放送大学教育振興会.
- 倉沢進, 1998, 『コミュニティ論——地域社会と住民活動』放送大学教育振興会.
- , 2004, 「東京圏の空間構造とその変動1975-90」(倉沢・浅川編 2004: 11-46).
- 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会.
- 鈴木栄太郎, 1969, 『鈴木栄太郎著作集 都市社会学原理』未来社.
- 玉野和志編, 2008, 『ブリッジブック社会学』信山社.
- 玉野和志・浅川達人編, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院.
- 町村敬志, 2005, 『ポスト成長期における持続可能な地域発展の構想と現実——開発主義の物語を超えて』平

成14年度～平成16年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（2））研究成果報告書.

Greer, S., 1956, "Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Areas in a Metropolis," *American Sociological Review*, 21: 19-25.

あさかわ・たつと 明治学院大学社会学部 教授。主な著書に『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』（古今書院，2009）。都市社会学、社会調査専攻。
(asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp)